

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第78期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	82,528	88,758	89,263	91,668	92,754
経常利益 (百万円)	6,680	7,323	7,653	7,714	7,747
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,640	4,666	5,096	4,085	4,476
包括利益 (百万円)	4,710	3,530	5,429	4,539	4,426
純資産額 (百万円)	34,774	37,480	41,868	45,365	48,750
総資産額 (百万円)	87,946	90,129	97,586	103,905	106,496
1株当たり純資産額 (円)	801.06	863.41	964.50	1,045.09	1,123.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.88	107.51	117.43	94.14	103.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.53	41.58	42.90	43.65	45.77
自己資本利益率 (%)	10.97	12.92	12.85	9.37	9.52
株価収益率 (倍)	9.45	7.35	8.37	8.35	7.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	2,333	8,756	7,844	4,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,126	5,128	2,079	5,809	3,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,187	1,389	5,244	1,168	7,756
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,825	11,639	13,071	13,937	13,677
従業員数 (人)	1,101	1,115	1,103	1,103	1,109
[外、平均臨時雇用者数]	[275]	[243]	[248]	[230]	[242]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	68,608	71,080	74,011	76,652	77,737
経常利益 (百万円)	5,482	5,426	5,687	6,262	6,126
当期純利益 (百万円)	3,340	3,731	3,704	4,558	4,336
資本金 (百万円)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数 (千株)	44,607	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額 (百万円)	30,137	32,992	35,892	39,686	42,668
総資産額 (百万円)	77,849	78,772	84,649	92,112	94,989
1株当たり純資産額 (円)	694.35	760.15	826.97	914.37	983.09
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	18.00 [9.00]	22.00 [10.00]	24.00 [12.00]	24.00 [12.00]	28.00 [12.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.97	85.97	85.34	105.03	99.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.71	41.88	42.40	43.08	44.92
自己資本利益率 (%)	11.53	11.82	10.75	12.06	10.53
株価収益率 (倍)	10.30	9.19	11.52	7.48	7.68
配当性向 (%)	23.39	25.59	28.12	22.85	28.03
従業員数 (人)	798	814	808	807	814
株主総利回り (%)	80.1	81.9	103.4	86.3	87.2
(比較指標:配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,060	1,190	1,120	1,060	948
最低株価 (円)	656	670	725	763	631

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2【沿革】

1949年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、建築工事及び土木工事の建設事業、不動産事業等を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

1949年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
1953年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
1955年5月	名古屋支店開設
1959年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
1964年5月	東京支店開設（営業所昇格）
1967年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
1967年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作ビル&ライフ株式会社（現連結子会社））を設立
1967年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
1967年10月	名鉄建設株式会社と合併
1969年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
1972年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
1977年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
1982年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
1985年5月	広島支店開設（営業所昇格）
1989年12月	東京支店新築移転
1990年4月	本社移転（現住所へ）
1991年4月	東北支店開設（営業所昇格）
1991年8月	大阪支店新築移転
1991年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
1995年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
1997年9月	I S O 9002認証取得
1998年4月	九州支店開設（営業所昇格）
1998年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
2000年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
2000年8月	I S O 14001認証取得
2001年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
2003年6月	株式会社ピタコラム（連結子会社）を設立
2006年10月	地震工学技術研究所（現エンジニアリングセンター）を設立
2008年4月	株式会社ピタリフォームを設立（2009年4月株式会社ウッドピタに商号変更）
2014年4月	株式会社ピタコラム、株式会社ウッドピタの合併（存続会社：株式会社ピタコラム）
2014年11月	鉄道技術研修センターを設立
2019年4月	スタイルリンク株式会社を子会社化
2019年6月	株式会社テクノサポート、株式会社ピタコラムの合併（存続会社：株式会社テクノサポート）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

#### 建築セグメント

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)が建築事業、(株)テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。また、当社グループ独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を(株)ピタコラムが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

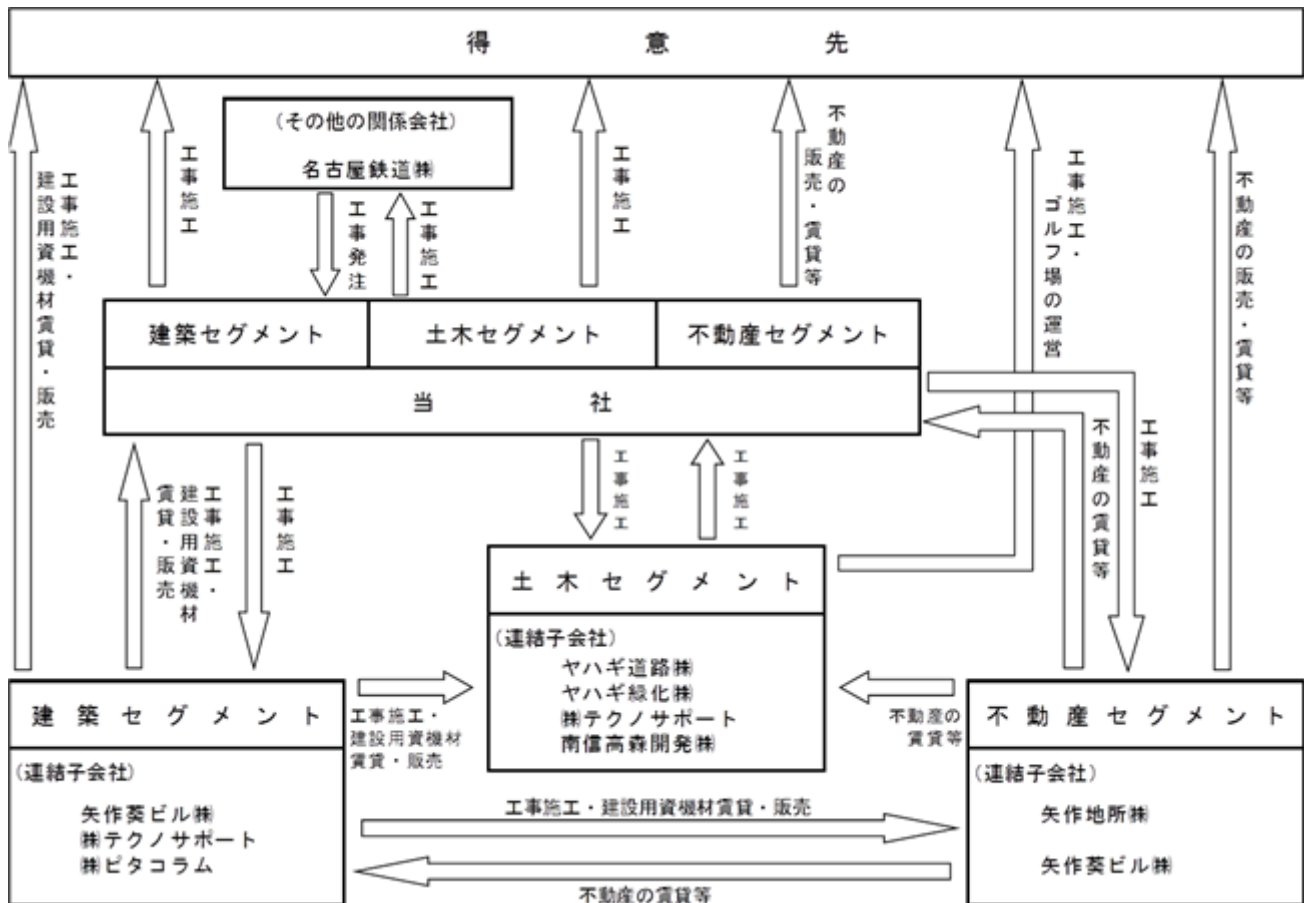
#### 土木セグメント

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装及び土木工事の請負に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、(株)テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株)(コース名：高森カントリークラブ)は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

#### 不動産セグメント

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)がビル・マンションの管理及び不動産賃貸を行っております。また、当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 2019年4月1日付で矢作葵ビル株式会社は、商号を矢作ビル&ライフ株式会社に変更いたしました。  
 2. 2019年6月27日付で株式会社ピタコラムは株式会社テクノサポートと合併いたしました。(存続会社：株式会社テクノサポート)

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
矢作地所株式会社 (注)2、9	名古屋市東区	800	不動産セグメント	100	当社グループの不動産販売等 を行っております。 役員の兼任 3名 資金の貸付
矢作葵ビル株式会社 (注)5	名古屋市東区	400	建築セグメント・ 不動産セグメント	100	当社グループの不動産賃貸等 を行っております。 役員の兼任 2名 資金の借入
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	土木セグメント	100	当社グループの建設工事にお いて施工協力しております。 役員の兼任 2名
株式会社テクノサポート (注)7、8	愛知県長久手市	50	建築セグメント・ 土木セグメント	100	当社グループの建設用資機材 の賃貸・販売等を行っており ます。また、土地・建物等は 当社が賃貸しております。 役員の兼任 2名 資金の借入
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	土木セグメント	100	当社グループの建設工事にお いて施工協力しております。 役員の兼任 2名 資金の貸付
株式会社ピタコラム (注)7	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事にお いて耐震補強サービスの提供 を行っております。 役員の兼任 2名 資金の借入
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡 高森町	200	土木セグメント	97.5 (66.5)	当社グループのその他事業 (ゴルフ場経営)を行っており ます。 役員の兼任 4名 資金の借入
(その他の関係会社)					
名古屋鉄道株式会社 (注)3	名古屋市中村区	100,778	鉄道事業等	被所有 19.3 (0.2)	当社へ建設工事を発注してお ります。 役員の兼任 2名 役員の転籍 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有又は間接被所有割合を内数で示しております。

5. 2019年4月1日付で矢作葵ビル株式会社は、商号を矢作ビル&ライフ株式会社に変更いたしました。

6. 2019年4月1日付でスタイルリンク株式会社の全株式を取得し、同社を子会社といたしました。

(資本金：50百万円、出資比率：100%、主要な事業内容：分譲マンションカスタマーサービス業)

7. 2019年6月27日付で株式会社ピタコラムは株式会社テクノサポートと合併し、解散いたしました。

8. 2019年6月27日付で株式会社テクノサポートは、本店所在地を名古屋市東区に移転いたしました。

9. 矢作地所株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,448百万円
	(2) 経常利益	821百万円
	(3) 当期純利益	205百万円
	(4) 純資産額	4,014百万円
	(5) 総資産額	29,386百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	536 [21]
土木セグメント	378 [204]
不動産セグメント	95 [13]
全社(共通)	100 [4]
合計	1,109 [242]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
814	42.8	19.7	7,324,367

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	493
土木セグメント	207
不動産セグメント	14
全社(共通)	100
合計	814

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行うことを企業理念とし、建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指すことを経営理念としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018～2020年度）」を策定し、事業方針として以下の3点を掲げております。

- ・建設エンジニアリング能力の更なる向上
- ・経営環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの追求
- ・生産性向上と就業環境整備両面からの「働き方改革」の推進

また、計画最終年度となる2020年度の数値目標を、売上高1,000億円程度、営業利益70億円程度、ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上としております。

#### (3) 会社の経営環境と対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など先行き不透明な要素はあるものの、国内建設市場はリニア中央新幹線建設をはじめ公共投資、民間設備投資とともに底堅く、建設投資は概ね堅調に推移するものと見込まれます。一方で、中長期的には、人口減少と高齢化の進展に伴う建設需要の減少と建設産業の担い手不足の深刻化が予測されます。

このような状況下、当社グループは建設事業及び不動産事業の両分野において、建設エンジニアリングを推進することで、更なる事業規模の拡大を目指すとともに、いかなる経営環境においても安定的な収益を確保できる事業ポートフォリオの構築を追求してまいります。

建設事業におきましては、市場競争力の強化に向けた積極的な研究開発と、複雑化・高度化する顧客ニーズやリスクに対応するプロジェクトマネジメント能力の更なる向上に取り組み、事業領域の拡大と収益の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、エリアや立地ごとの実需に基づいた魅力ある商品企画や入居後のサービス拡充などによる分譲マンション事業のブランド価値向上と、工業団地や宅地、商業施設等の計画的な開発による収益の安定化を図るとともに、地域の発展と活性化への貢献を目指してまいります。

また、長時間労働の是正や安全で快適な職場環境の整備などによる就業環境の向上と、業務プロセスの見直しやICTの活用などによる生産性の向上の両面からの「働き方改革」の実現、ダイバーシティの推進による多様な人材が活躍できる体制整備にも注力してまいります。

更には、コーポレート・ガバナンスの強化、法令順守の徹底、環境配慮、安全及び品質管理体制の強化などに取り組むことでリスクを最小化してまいります。



## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### 経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合、又は国・地方自治体による公共事業に対する施策・予算措置の執行状況などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の制定、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料価格・労務費の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料・労務の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工までに時間を要することもあり、その間に原材料価格や労務費の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 瑕疵担保責任について

品質管理には万全を期すべく管理を徹底しておりますが、万一重大な瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が高水準を維持したことに加え、雇用環境の改善により個人消費が持ち直したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資は力強さを欠いたものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加基調で推移し、また公共投資も前年と同水準を維持したことから、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、建設に関するあらゆる分野において、お客様のニーズに応える技術や商品、サービス等を提供することで、経営基盤の強化と安定した収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が85,277百万円（前期比1.3%減）、売上高は92,754百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,476百万円（前期比9.6%増）となりました。

また、当連結会計年度末の資産合計は106,496百万円（前期比2.5%増）、負債合計は57,746百万円（前期比1.4%減）、純資産合計は48,750百万円（前期比7.5%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

#### 〔受注高〕

区	分	受注高	構成比	前期比増減率
建設事業	建築工事	51,504百万円	60.4%	9.9%
	土木工事	33,773百万円	39.6%	15.5%
計		85,277百万円	100.0%	1.3%

#### 〔売上高〕

区	分	売上高	構成比	前期比増減率
建設事業	建築工事	48,394百万円	52.2%	7.1%
	土木工事	29,564百万円	31.8%	22.4%
	小計	77,958百万円	84.0%	2.3%
不動産事業等		14,796百万円	16.0%	4.1%
計		92,754百万円	100.0%	1.2%

(建設事業)

建築工事では、物流施設などの大型物件の受注が前期に比べ減少したことから、受注高は51,504百万円(前期比9.9%減)となり、売上高についても物流施設などの期首手持工事の施工は順調に進捗したものの、大型の分譲マンション工事の受注時期が当期末にずれたことなどにより施工高が減少したことから、48,394百万円(前期比7.1%減)となりました。

また土木工事では、鉄道高架化工事など民間工事の受注が増加したことから、受注高は33,773百万円(前期比15.5%増)となり、売上高についても長期大型の官庁工事や、民間の造成工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、29,564百万円(前期比22.4%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、分譲マンションの販売戸数は前期に比べ増加したものの、前期売上に貢献した自社開発の大規模工業団地の売上計上がなかったことから、売上高は14,796百万円(前期比4.1%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は7,705百万円(前期比0.2%増)、経常利益は7,747百万円(前期比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,476百万円(前期比9.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成され、セグメント売上高は56,244百万円(前期比3.4%減)となり、セグメント利益は5,318百万円(前期比5.8%増)となりました。
- (土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は30,290百万円(前期比23.2%増)となり、セグメント利益は4,203百万円(前期比19.5%増)となりました。
- (不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は14,448百万円(前期比4.7%減)となり、セグメント利益は1,777百万円(前期比26.7%減)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、13,677百万円(前年同期比259百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4,912百万円(前年同期は7,844百万円の資金の獲得)となりました。これは主に協力業者への支払条件を良化(現金払いの比率を高めるとともに、手形・電子記録債権払における支払サイトを「120日」から「60日」へ短縮)したことによる仕入債務の減少及び、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,104百万円(前年同期は5,809百万円の資金の使用)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、7,756百万円(前年同期は1,168百万円の資金の使用)となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)(増減率)
建築セグメント	57,162	51,504 ( 9.9% )
土木セグメント	29,251	33,773 ( 15.5% )
合計	86,414	85,277 ( 1.3% )

## b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)(増減率)
建築セグメント	52,363	48,454 ( 7.5% )
土木セグメント	24,494	30,211 ( 23.3% )
不動産セグメント	14,811	14,088 ( 4.9% )
合計	91,668	92,754 ( 1.2% )

(注) 1. 当社グループでは、不動産セグメントは受注生産を行っておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	建築 工事	38,383	64,646	103,030	56,386	46,643
	土木 工事	22,971	22,625	45,597	17,369	28,227
	計	61,355	87,272	148,627	73,756	74,871
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	建築 工事	46,643	59,429	106,072	53,897	52,175
	土木 工事	28,227	26,821	55,048	22,751	32,296
	計	74,871	86,250	161,121	76,649	84,472

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。

2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高) に一致しております。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	建築工事	58.6	41.4	100.0
	土木工事	45.7	54.3	100.0
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	建築工事	75.2	24.8	100.0
	土木工事	39.2	60.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建築工事	20	56,366	56,386
	土木工事	4,538	12,830	17,369
	計	4,559	69,197	73,756
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	2	53,894	53,897
	土木工事	7,830	14,921	22,751
	計	7,832	68,816	76,649

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

イケア・ジャパン株式会社	(仮称)IKEA長久手プロジェクト
三井不動産株式会社	三井不動産ロジスティクスパーク稲沢新築工事
株式会社銀座712	(仮称)銀座7丁目計画
国土交通省	平成28年度 東海環状大野神戸IC本線橋PU18橋脚工事
セキスイハイム中部株式会社	(仮称)セキスイハイム緑区黒沢台宅地造成工事

当事業年度

NR1特定目的会社	セントレアホテル新棟建設工事
三井住友ファイナンス&リース株式会社	(仮称)GKNドライブライン名古屋工場新築工事
三菱地所レジデンス株式会社	ザ・パークハウス大曽根レジデンス新築工事
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 池之島工事
名古屋鉄道株式会社	犬山線 布袋駅付近鉄道高架化に伴う本線軌道その1工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

d. 次期繰越工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	-	52,175	52,175
土木工事	14,097	18,199	32,296
計	14,097	70,375	84,472

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	坂井丸岡高架橋	2020年6月完成予定
株式会社ニフコ	(株)ニフコ北関東プラットフォーム事業 本社工場新築工事	2020年8月完成予定
野村不動産株式会社	野村泉一丁目計画	2021年3月完成予定
JR春日井駅南東地区市街地再 開発組合	JR春日井駅南東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事	2021年7月完成予定
アイシン開発株式会社	刈谷市今川町造成工事	2021年11月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、前連結会計年度と同一の会計方針に基づき重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 注記事項」に適切に記載しております。また、時価による測定を含め、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の分析

経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、92,754百万円(前期比1.2%増)となりました。これは主に、土木工事の施工が順調に進捗したこと増収となり、建築工事の施工高の減少に伴う減収と自社開発の大規模工業団地の販売がなかったことによる不動産事業の減収をカバーしたことによるものであります。

(売上総利益)

当社グループの当連結会計年度における売上総利益は、16,509百万円(前期比3.7%増)となりました。これは主に、建設事業の増収によるものであります。

(営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

建設事業の増収による売上総利益の増加によって、営業利益は7,705百万円(前期比0.2%増)、経常利益は7,747百万円(前期比0.4%増)となり、6期連続で過去最高益を更新しました。また、当期純利益は、減損損失を計上したものの前期実績を上回り、4,476百万円(前期比9.6%増)となりました。

各事業の概況

当社グループは、建設事業においては、限られた経営資源の中で利益を最大化すべく、生産性の高い大型の一般建築・土木工事への取り組みを強化してまいりました。

また不動産事業では、分譲マンション事業を中核とする総合不動産デベロッパーとして、分譲マンション事業のみならず、工業団地や商業施設などの開発事業や、不動産賃貸事業、仲介・販売代理などの流通事業、マンション及びビルの管理事業に注力してまいりました。

以上の取り組みにより、営業利益及び経常利益は6期連続過去最高益を更新しております。

なお、各セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建築セグメント)

建築工事の受注高は、物流施設などの大型物件の受注が前期に比べ減少したことから前期実績を下回りました。また、売上高も、物流施設などの期首手持工事の施工は順調に進捗したものの、大型の分譲マンション工事の受注時期が当期末にずれしたことなどにより施工高が減少したことから前期実績を下回りました。

(土木セグメント)

土木工事の受注高は、鉄道高架化工事など民間工事の受注が増加したことから前期実績を上回りました。また、売上高も、長期大型の官庁工事や、民間の造成工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗したことから前期実績を上回りました。

(不動産セグメント)

不動産事業では、分譲マンションの販売戸数は前期に比べ増加したものの、前期売上に貢献した自社開発の大規模工業団地の売上計上がなかったことから売上高は前期実績を下回りました。

今後は、建設事業の建築工事においては、生産性の高い大型案件への取り組みを強化するとともに、これまでの設計・施工案件で培った設計力・提案力を活かして中長期にわたる営業を展開し、建築工事の受注拡大を図ってまいります。土木工事においては、官庁・民間工事の受注拡大を図るとともに、建設現場でICT（情報通信技術）を積極的に活用し、施工の生産性向上や品質確保、熟練労働者不足を見据えた省人化を推進してまいります。

また不動産事業においても、快適な住宅の提供や、産業の基盤となる工業団地、暮らしに役立つ商業施設などの継続的な開発を通じ、安定的な収益の確保を図るとともに、地域社会の発展と活性化に貢献してまいります。

#### 財政状態の分析

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は70,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,629百万円増加しております。これは販売用不動産が増加（15,302百万円から18,153百万円へ2,850百万円増）したことが主要因であります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は36,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ962百万円増加しております。これは土地の取得が主要因であります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は42,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加しております。これは協力業者への支払条件を改良（現金払いの比率を高めるとともに、手形・電子記録債権払における支払サイトを「120日」から「60日」へ短縮）したことにより電子記録債務が減少（14,749百万円から5,845百万円へ8,904百万円減）した一方、短期借入金が増加（7,269百万円から17,829百万円へ10,560百万円増）したことが主要因であります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,151百万円減少しております。これは長期借入金が増加（7,687百万円から5,907百万円へ1,779百万円減）したことが主要因であります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は48,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,384百万円増加しております。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

#### b. 資本の財源及び資金の流動性

当期は開発案件への投資及び収益物件の取得などにより、販売用不動産が約29億円、有形固定資産が約12億円増加しました。取得資金につきましては、当期営業活動によって獲得した利益と財務活動による借入にて賄っております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、内部留保資金と金融機関からの借入などの調達手段により確保しております。

当社は財務の健全性確保と資本の有効活用のバランスを最優先に、安定的な株主価値の向上に努めることを資本政策の基本方針としておりますが、今後も収益基盤の確立に向け、不動産投資等の資本的支出を積極的に行っていく考えです。

#### c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、更なる経営基盤の強化に向け、2019年3月期（2018年度）を初年度とする「中期経営計画（2018～2020年度）」の数値目標（最終年度）を売上高1,000億円程度、営業利益70億円程度、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上としており、当連結会計年度においては、営業利益と自己資本当期純利益率（ROE）は目標を上回りました。

最終年度の数値目標達成に向けて、本中期経営計画期間においては、安定的な収益基盤を確立するため、開発用地、賃貸物件の仕入れなどの不動産投資を拡大するとともに、将来を見据えた研究開発への投資、職員の働きがい向上に向けた人的投資を積極的に行い、地域社会と共に成長し続ける会社を目指してまいります。



#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、411百万円であります。

当社グループは、研究開発プロジェクトを一元管理するエンジニアリングセンターを中心に、建築・土木分野における生産性向上や事業領域の拡大に加え、多様化するニーズへ対応するための新工法・新技術の研究開発を、施工部門・グループ企業と連携を図りながら進めております。また、企業や大学等との技術交流・共同開発にも注力しており、更なる技術メニューの拡充を推進しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は、以下のとおりです。

##### 1．建築セグメント

###### (1) 鉄筋コンクリート造超高層建築に関する技術の拡充

工場や工事現場であらかじめ製造するプレキャスト鉄筋コンクリート部材を活用することに加え、更なる効率化を図る新設計法を開発することで、超高層マンションなどの施工の生産性向上や品質向上に取り組んでおります。省力化・省人化、コスト低減など競争力確保につながるプレキャスト化技術を中心に、新しい設計法・施工法の開発や実用化を引き続き推進してまいります。

###### (2) 鉄骨造における大規模・超高層建築に関する技術の拡充

鉄骨造大規模建築の競争力向上を目的とした経済的かつ省力化を実現できる新設計法の技術的検証を終え、第三者機関による性能証明審査を実施しております。引き続き、超高層鉄骨造建築に関する技術の拡充に向けて、設計・施工技術の底上げと、新工法開発を進めてまいります。

###### (3) ICT（情報通信技術）を活用した業務効率化の推進

3次元モデルデータにコストや仕上げ・管理情報などの属性データを兼ね備えたBIMシステムの活用を推進し、設計業務、施工計画、品質管理への本格的な運用に移行しております。更なる業務効率化を目指し、ウェアラブル端末やAI（人工知能）の実用化などを視野に入れた具体的な取組みを進めてまいります。

##### 2．土木セグメント

###### (1) 建設ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）等を活用した業務効率化への取組み

生産性向上と働き方改革の両立を目的に、業務の効率化と標準化を図るべく、ICT（BIM・CIM）さらにはAIを活用した施工管理システムや積算システム等の実用化を視野に入れた取組みを推進しております。将来的にはシステムと連動したウェアラブル端末の携行により現場業務の大幅な効率化を目指しております。

###### (2) 防災・減災や維持補修分野での独自技術の拡充

防災・減災機能に優れ、全国で数多くの施工実績を持つ当社独自技術である地山補強土工法「パンウォール工法」に加え、社会インフラの維持・補修に向けた当社独自のコンクリート剥落対策工法「ウォールプロテクト工法」について、耐久性・施工性・経済性などの更なる向上に向けた改良を推進しております。

###### (3) 省人化・省力化による生産性向上を目的とした機械化施工技術の開発

パンウォール工法などの事業拡大を図るうえで課題となる労務不足問題を解消すべく、機械化施工の研究と試験施工の活動を推進しております。将来的には、工法の一連作業を完結できる施工機械の開発を目指しております。

##### 3．不動産セグメント

研究開発活動は特段行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建築セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は24百万円であります。

(土木セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は75百万円であります。

(不動産セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用不動産の取得等であり、その金額は2,893百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資は、主にエンジニアリングセンターの取得であり、その金額は399百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		リース 資 産	合計	
			面積	金額			
本社 (名古屋市東区)	1,512	62	1,498㎡	743	17	2,335	320
東京支店 (東京都中央区)	278	2	553㎡	908	1	1,190	44
大阪支店 (大阪市中央区)	220	4	377㎡	556	0	780	37
軌道センター (名古屋市南区)	63	3	(1,880㎡)	-	-	66	7
エンジニアリングセンター (愛知県長久手市)	685	59	13,639㎡	649	-	1,394	17
鉄道技術研修センター (名古屋市南区)	340	1	(2,191㎡)	-	-	341	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器備 品	土地		リース 資 産	合計	
					面積	金額			
矢作地所 株式会社	賃貸用不動産 (名古屋市中区他)	不動産 セグメント	2,050	0	113,994㎡ (30,583㎡)	9,293	-	11,344	-
矢作葵ビル 株式会社	矢作豊田ビル (愛知県豊田市)	建築・不動産 セグメント	290	-	1,117㎡	329	-	620	-
株式会社 テクノサポート	本社 (愛知県長久手市)	建築・土木 セグメント	72	68	27,609㎡	1,315	-	1,456	4 [2]
ヤハギ道路 株式会社	アスコン・リサ イクルセンター (愛知県豊田市)	土木セグメント	121	40	35,792㎡	625	-	787	5 [3]
南信高森開発 株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡 高森町)	土木セグメント	175	3	195,529㎡ (723,070㎡)	1,820	-	2,000	9 [19]

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社は建築セグメント、土木セグメント及び不動産セグメントを営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は105百万円(年間)であり、賃借中の土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
4. 建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	事業所名	延床面積(㎡)
矢作地所株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	27,448
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	矢作豊田ビル	4,607

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に外書きで記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社の矢作豊田ビル及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除去等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2005年11月30日 (注)	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244

(注) 2005年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付された  
ものである。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	27	202	111	1	3,817	4,195	-
所有株式数(単元)	-	140,921	2,118	144,865	31,931	10	126,042	445,887	18,757
所有株式数の割合(%)	-	31.60	0.48	32.49	7.16	0.00	28.27	100.00	-

(注) 自己株式1,204,680株は「個人その他」の欄に12,046単元及び「単元未満株式の状況」の欄に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	19.08
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,220	5.12
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.72
株式会社 三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.72
有限会社 山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,151	2.65
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,073	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	836	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.92
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.76
計	-	21,259	48.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,023千株、476千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,384,100	433,841	-
単元未満株式	普通株式 18,757	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,841	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,204,600	-	1,204,600	2.70
計	-	1,204,600	-	1,204,600	2.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	51,505
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,204,680	-	1,204,680	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当12円に期末配当16円を加え、28円の配当とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した技術開発や設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	520	12.0
2019年5月9日 取締役会決議	694	16.0



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主をはじめ、顧客・取引先・従業員・地域社会等あらゆるステークホルダーの発展に寄与し社会一般からの信頼を得るため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けております。

また、実効的なコーポレートガバナンスの実現に向け、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築し、速やかな経営の意思決定を図るとともに、経営監督機能の充実や内部統制システムの強化を通じて経営の健全性や効率性を高めており、適時・適切な情報開示やIR活動を通じて経営の透明性、公平性や、株主の権利や平等性を確保することを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であり、企業統治の体制の概要は下図のとおりであります。

##### 1．取締役会

###### (a)目的及び権限

法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、監査役がすべての取締役会に出席し、各取締役の業務執行の状況を監視する体制としております。

###### (b)構成員

(議長)取締役社長 高柳充広、(その他構成員)取締役 藤本和久、取締役 大澤茂、取締役 古本裕二、取締役 高田恭介、取締役 織田裕、取締役 名和修司、取締役 山下隆、取締役 大西幸雄、取締役 後藤修、社外取締役 山本亜土、社外取締役 石原真二、社外取締役 堀越哲美(13名のうち社外取締役3名)

##### 2．監査役会

###### (a)目的及び権限

取締役の業務執行が法令や定款に則って適切に行われているかを監視し、独立的、客観的立場から判断しております。

###### (b)構成員

監査役 二木芳樹、監査役 栗本淳一、社外監査役 安藤隆司、社外監査役 市川周作、社外監査役 愛知吉隆(5名のうち社外監査役3名)

##### 3．指名・報酬委員会

###### (a)目的及び権限

コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、指名・報酬に係る透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図る目的で設置しております。なお、取締役・監査役候補者の指名においては、代表取締役作成の取締役・監査役候補者の指名方針、候補者案等について、取締役会への付議に先立ち審議するとともに、取締役の報酬決定においては、代表取締役作成の取締役の報酬に関する方針、報酬等について取締役会への付議に先立ち審議しております。

###### (b)構成員

(委員長)取締役社長 高柳充広、(委員)社外取締役 石原真二、社外取締役 堀越哲美(3名のうち社外取締役2名)

##### 4．CSR委員会

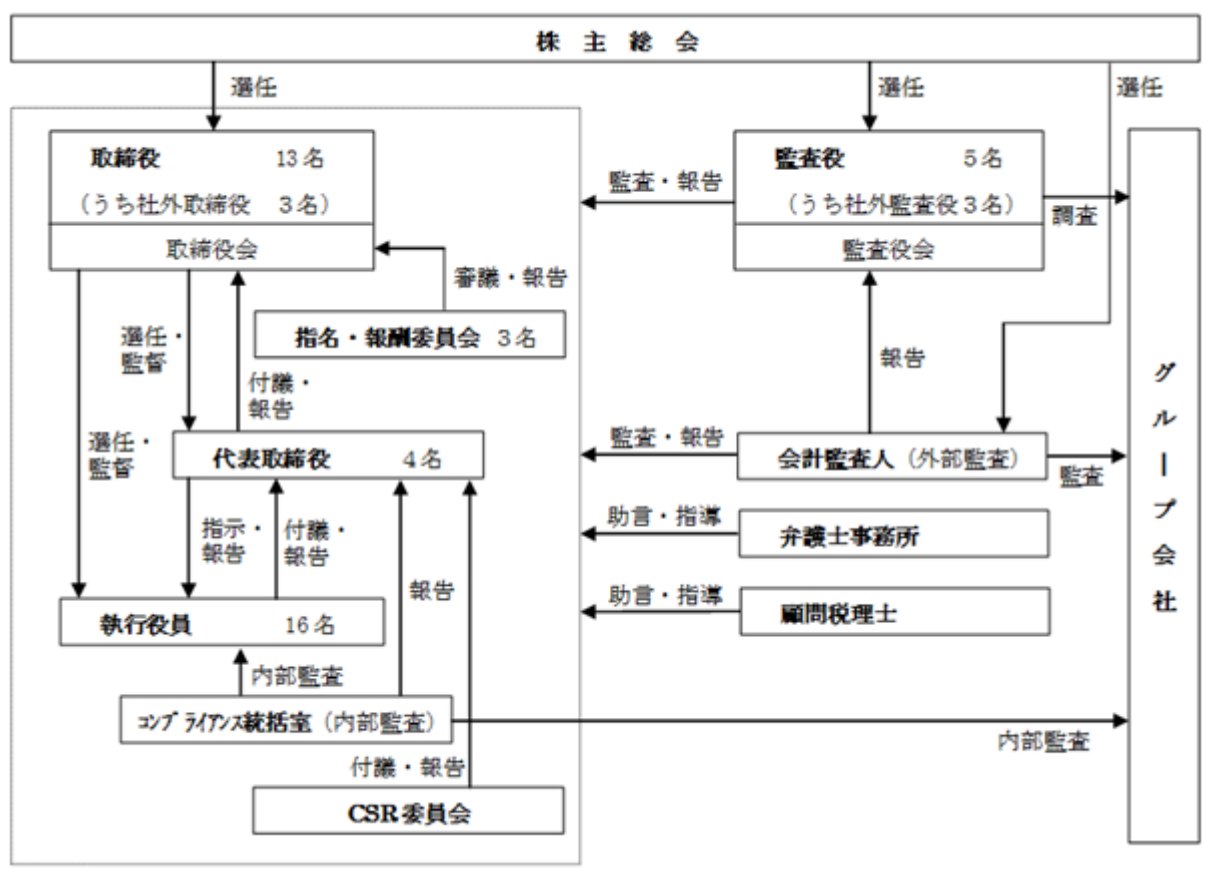
###### (a)目的及び権限

法令遵守体制の維持・向上を図るため、内部統制システムの構築とそれによるリスクマネジメントを推進する目的で設置しております。組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底しております。

###### (b)構成員

(委員長)取締役社長 高柳充広、(副委員長)取締役 大澤茂、取締役 古本裕二、取締役 高田恭介、(委員)取締役 織田裕、取締役 名和修司、取締役 山下隆、取締役 大西幸雄、取締役 後藤修、(事務局)総務部

2019年6月27日現在



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。
  - ・取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとともに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する牽制機能を強化する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書または電子的媒体にて適正に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。
  - ・各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネジメントを実施する。
  - ・CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。
  - ・安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。

- ・地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。
  - ・取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。
  - ・各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びにその委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。
  - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合はCSR委員会にて審議する。
  - ・コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。
  - ・業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。
  - ・内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。
6. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社からの協議事項や報告事項を定める「関連会社規程」を策定し、子会社は規程に基づき、経営現況、その他経営上の重要な情報について、当社に定期的な報告を行う。
  - ・グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定・運用し、子会社の損失の危険管理を行う。
  - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、グループ全体の年度計画を策定し、子会社の基本方針等を明確に定めるとともに、子会社は業務遂行状況の管理、評価を実施する。
  - ・子会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるようグループ共通の「行動規範」を策定し、役職員に周知徹底する。
  - ・子会社との緊密な連携のもと、年度計画に対する子会社の経営現況や業務執行状況等について報告を求め、グループ全体の管理を実施する。
  - ・当社の監査役、内部監査部署は、子会社に対する監査を実施する。また、コンプライアンスに係る通報制度を設け、法令違反等の早期発見と是正を図る。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等について監査役会の意見を尊重する。
  - ・監査役を補助する使用人は、監査役から直接指示を受け対応することで指示の実効性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
  - ・当社グループの取締役及び使用人等は、法令の違反行為等、当社または当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は当社の監査役に報告する。
  - ・監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程に定める。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧等を求めることができる。
- ・ 監査役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・ 監査役が職務の執行に必要な費用については、当社にて負担する。

11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

- ・ 反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性18名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
取締役会長	藤本 和久	1952年11月 7 日生	1989年 3 月 当社入社 1993年 6 月 同 取締役 2001年 6 月 同 執行役員 矢作地所株式会社 代表取締役社長、矢作ビル株式会 社 代表取締役社長 2002年 6 月 同 取締役兼常務執行役員 2003年10月 同 取締役兼専務執行役員 2004年 6 月 同 代表取締役兼専務執行役員 2005年 6 月 同 代表取締役兼副社長執行役員 2008年 6 月 同 代表取締役副社長 2012年 4 月 同 代表取締役社長 2015年 6 月 同 代表取締役会長 2018年 6 月 同 取締役会長 ( 現任 )	( 注 ) 3	70
代表取締役社長	高柳 充広	1962年 2 月19日生	1984年 4 月 当社入社 2006年 6 月 同 執行役員 第二営業本部長 2008年 6 月 同 執行役員 営業統括本部第二営業 本部長 2009年 2 月 同 執行役員 中日本カンパニー第二 営業本部長 2009年 4 月 同 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長 2010年10月 同 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長兼人事部長 2011年 6 月 同 取締役兼常務執行役員 2012年 4 月 同 取締役兼専務執行役員 2015年 6 月 同 代表取締役社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	33
代表取締役副社長 建設事業統括	大澤 茂	1957年5月13日生	2006年 4 月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 2006年 6 月 同 常務執行役員 営業統轄補佐兼企 画営業部担当 2006年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼企画 営業部担当 2007年 4 月 同 専務執行役員 矢作地所株式会 社 代表取締役社長 2007年 6 月 同 取締役兼専務執行役員 2010年 6 月 同 代表取締役兼専務執行役員 2012年 4 月 同 代表取締役副社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	33
代表取締役副社長 不動産事業統括 兼 不動産事 業本部長	古本 裕二	1956年 4 月 8 日生	2007年11月 当社入社 理事 ( 役員待遇 ) 営業統轄 補佐 2008年 4 月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 2008年 6 月 同 取締役兼常務執行役員 2009年 6 月 同 取締役兼専務執行役員 2017年 6 月 同 代表取締役副社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	27
代表取締役副社長	高田 恭介	1958年11月 2 日生	2013年 1 月 名古屋鉄道株式会社 事業企画部付部 長 2013年 6 月 同 取締役 2015年 6 月 同 常務取締役 2017年 6 月 同 専務取締役 2019年 6 月 当社 代表取締役副社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 建築事業本部長 兼 エンジニアリングセンター長	織田 裕	1958年6月12日生	1981年4月 当社入社 2009年6月 同 執行役員 中日本カンパニー第一営業本部長 2012年4月 同 常務執行役員 施工統括本部長兼中央安全衛生委員会副委員長兼地震工学技術研究所所長兼株式会社ウッドビタ担当 2012年6月 同 取締役兼常務執行役員 2015年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役 土木事業本部長 兼 鉄道技術研修センター担当 兼 中央安全衛生委員会委員長	名和 修司	1958年11月4日生	1984年4月 当社入社 2005年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部長 2006年6月 同 執行役員 第一営業本部長兼ビタコラム推進担当 2007年2月 同 常務執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 2007年6月 同 取締役兼常務執行役員 2016年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	30
取締役 人事部担当 兼 経理部担当	山下 隆	1961年4月17日生	1984年4月 当社入社 2006年6月 同 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 2009年6月 同 執行役員 東日本カンパニー副カンパニー長兼東京支店副支店長兼管理部長 2010年10月 同 常務執行役員 東日本カンパニー副カンパニー長兼東京支店副支店長兼管理部長 2011年6月 同 取締役兼常務執行役員 2016年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	31
取締役 本店長	大西 幸雄	1959年11月16日生	1982年4月 当社入社 2007年6月 矢作地所株式会社 専務取締役 2009年3月 矢作葵ビル株式会社 代表取締役社長 2012年6月 当社 執行役員 中日本カンパニー副カンパニー長 2016年6月 同 常務執行役員 本店営業本部長 2019年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	27
取締役 東日本支社長 兼 東京支店長 兼 スタイルリンク株式会社 代表取締役社長	後藤 修	1962年8月12日生	2015年4月 株式会社りそな銀行 新都心営業部長 2017年11月 当社入社 理事(役員待遇) 建設事業統括補佐 2018年4月 同 常務執行役員 東日本支社長兼東京支店長 2019年4月 同 常務執行役員 東日本支社長兼東京支店長兼スタイルリンク株式会社 代表取締役社長 2019年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	7
取締役	山本 亜土	1948年12月1日生	1971年4月 名古屋鉄道株式会社入社 2001年6月 同 取締役 2004年6月 同 常務取締役 2006年6月 同 専務取締役 2008年6月 同 代表取締役副社長 2009年6月 同 代表取締役社長 2009年6月 当社監査役 2015年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石原 真二	1954年11月3日生	1985年4月 弁護士登録 1985年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 2011年8月 石原総合法律事務所所長(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	堀越 哲美	1950年1月9日生	1991年6月 名古屋工業大学教授 工学部 1997年4月 同 教授 大学院工学研究科 2011年6月 当社監査役 2014年4月 愛知産業大学学長、愛知産業大学短期大学学長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	二木 芳樹	1960年5月17日生	1984年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年10月 同行 滝子支店長 2009年4月 同行 高蔵寺支店長 2010年10月 同行 CSR推進部副部長 2014年2月 当社出向 理事 中日本カンパニー 第一営業本部 副本部長 2014年11月 同 理事 管理本部 総務部長 2015年2月 当社入社 2017年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	2
常勤監査役	栗本 淳一	1959年2月3日生	1982年4月 当社入社 2005年1月 同 経理部部長兼関連財務室室長 2008年6月 同 理事 監査室長 2009年4月 同 理事 大阪支店副支店長 2011年6月 株式会社ピタコラム 取締役 2017年4月 当社 理事 コンプライアンス統括室長 2018年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	15
監査役	安藤 隆司	1955年2月27日生	1978年4月 名古屋鉄道株式会社入社 2008年6月 同 取締役 2011年6月 同 常務取締役 2013年6月 同 代表取締役専務取締役 2015年6月 同 代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	市川 周作	1953年2月9日生	1975年4月 アイホン株式会社入社 1985年5月 同 取締役 1987年5月 同 代表取締役社長 2005年6月 当社監査役(現任) 2019年4月 アイホン株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)4	14
監査役	愛知 吉隆	1962年3月20日生	1988年4月 公認会計士 今井富夫事務所(現 アタックス税理士法人)入所 1990年5月 税理士登録 1990年5月 税理士 愛知吉隆事務所開設 2005年3月 株式会社アタックス 取締役(現任) 2006年2月 アタックス税理士法人 代表社員COO(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					322

- (注)1. 取締役山本亜土、石原真二、堀越哲美の各氏は社外取締役であります。  
2. 監査役安藤隆司、市川周作、愛知吉隆の各氏は社外監査役であります。  
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名で、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や専門家としての豊富な経験や高度な知見を有しており、客観的かつ公正な立場から当社経営や経営監視機能への指導・助言を行うことにより、経営の監督や迅速かつ適切な意思決定が可能になるものと考えております。また、社外役員を選任するための当社の独立性に関する方針につきましては、会社法上の社外取締役又は社外監査役の要件に加え、金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にし、さらには経営陣から著しいコントロールを受ける者または経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者など一般株主と利益相反の生じる恐れがある者かどうかの確認を行うことなどを、その内容としております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方及び当社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係は次のとおりであります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外取締役	山本垂土	1. 会社経営に関する豊富な経験、高度な知見を有しており、経営者として客観的立場からの確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外取締役	石原真二	1. 弁護士として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場からの確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2. 当社は同氏が所長を務める石原総合法律事務所と顧問契約を締結し顧問料を支払っておりますが、顧問料は当社への経済的依存度が生じるほどの多額ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
社外取締役	堀越哲美	1. 学識経験者として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場からの確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2. 当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。 3. 当社は同氏が一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
社外監査役	安藤隆司	1. 会社経営に関する豊富な経験、高度な知見を有しており、経営者として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外監査役	市川周作	1. 会社経営に関する豊富な経験、高度な知見を有しており、経営者として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任しているアイホン株式会社との間では工事の請負取引があります。
社外監査役	愛知吉隆	1. 税理士として財務及び会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有しており、専門家として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2. 当社は同氏が代表社員を務めるアタックス税理士法人に対して税務に係るコンサル業務を委託しておりますが、委託料は当社への経済的依存度が生じるほどの多額ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。



社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、コンプライアンス統括室、会計監査人、内部統制部門との連携並びに監査を通じて、客観的立場から業務執行の状況の監督や経営監視機能を果たしております。

### (3) 【監査の状況】

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、コンプライアンス統括室（専属7名）が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・監査計画等に従い、取締役、執行役員及びコンプライアンス統括室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。また、取締役会に出席し取締役からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しております。さらに、内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役、執行役員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め監視及び検証することにより、経営監視機能を果たしております。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は、定期的に会計監査人から会計監査に関する報告を受ける公式な会議等において、監査方針や監査計画について相互確認を行うとともに、内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関する事項について意見交換を行う等、情報の共有化を図っております。一方、監査役会の活動についても、監査役監査実施状況等を会計監査人が把握できるようその内容が同会議等で報告されております。

また、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場にあるコンプライアンス統括室から監査役会に対し、内部監査の結果をその都度報告しております。なお、コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

なお、「内部統制システムの整備の状況」の項に記載のとおり、当社では内部統制システム基本方針の下、CSR委員会を中心にグループ全体で内部統制システムの仕組みを構築し、運用しております。コンプライアンス統括室による監査は、牽制機能に加え、モニタリングを通じた自社の内部統制の整備及び運用状況を評価し、問題点の指摘を行うとともに、改善の提言など支援フォロー活動を行っております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ロ．業務を執行した公認会計士

城 卓男

奥田 真樹

##### ハ．監査業務に関わる補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者3名、その他8名であります。

##### ニ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を確認のうえ、監査法人から提示された監査の実施体制及びこれにもとづく監査報酬見積額が合理的であると判断し、会計監査人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人について評価を実施しております。

この評価に当たっては、監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性、不正防止リスクに関する体制、経営者・内部監査部門・監査役とのコミュニケーションの状況などをもとに、実施しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	1	35	3
連結子会社	6	-	6	-
計	41	1	41	3

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トーマツ グループ）に属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	0	-	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	0	-	0

ハ．その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

二．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新会計基準適用及び労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

ホ．監査報酬の決定方針

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

ヘ．監査報酬の同意理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等について、その適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬等は、当社グループの業績向上及び企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、優秀な人材を確保・維持できる適切かつ安定的な水準とすることに加え、経営環境・業績等についても勘案するべきものと考えており、月額固定報酬と業績連動報酬（賞与）で構成しております。

また、当社は2006年6月29日開催の第65回定時株主総会において、報酬限度額について取締役年額360百万円、監査役年額60百万円を決議しております。また、2015年6月26日開催の第74回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

取締役の報酬の額については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において、透明性と客観性を高めるために、指名・報酬委員会にて審議し、その決定を取締役に委ねております。また、各個人別の報酬金額の決定については取締役会から一任された代表取締役社長が行っております。

各監査役の報酬金額の決定については、監査役の協議により行っております。

なお、指名・報酬委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成し、代表取締役が作成する原案を適正に審議しております。当事業年度は、2018年4月27日に開催した委員会において、取締役の報酬に関する方針及び報酬案を承認しております。

また、取締役の報酬のうち業績連動報酬（賞与）は、企業本来の営業活動の成果を反映する連結営業利益及び企業活動の最終的な利益を反映する親会社株主に帰属する当期純利益等を指標としており、業績を反映したインセンティブとして支給しております。当事業年度における指標の目標及び実績については、以下のとおりです。

連結営業利益 目標6,000百万円 実績7,705百万円

親会社に帰属する当期純利益 目標4,000百万円 実績4,476百万円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	329	229	100	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	3
社外役員	16	16	-	-	6

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有するものを純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループ全体の持続的成長には様々な企業や地域との連携が重要であると考えております。このため、中長期的な観点から取引先との関係強化、或いは、地域社会との関係維持に資するか否かを総合的に勘案し、保有の合理性があると判断される場合に限り株式を保有することとしております。保有株式は当社の企業価値向上に一定の役割を果たしているものと考えておりますが、その保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているか等の検証を個別銘柄ごとに取締役会にて定期的に行っております。なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については縮減を図ってまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	34	610
非上場株式以外の株式	29	2,744

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	1	取引関係維持・向上のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及び、みなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)6	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社 マキタ	142,000	142,000	取引関係の維持・向上	有
	539	728		
コムシスホールディングス株式会社 (注)1	115,592	55,842	取引関係の維持・向上	無
	346	250		
株式会社 ニフコ (注)2	108,900	54,450	取引関係の維持・向上	無
	307	408		
株式会社 三菱UF Jフィナンシャル・ グループ	473,060	473,060	金融取引関係の維持・安定化	無
	268	338		
アイホン株式会社	98,208	98,208	取引関係の維持・向上	有
	170	172		
中部鋼鈹株式会社	213,400	213,400	取引関係の維持・向上	有
	131	173		
株式会社 御園座 (注)3	24,000	240,000	地域経済との関係維持	無
	103	199		
株式会社 名古屋銀行	27,200	27,200	金融取引関係の維持・安定化	有
	97	106		
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	27,868	取引関係の維持・向上	有
	82	77		
株式会社 コンコル ディア・フィナン シャルグループ	179,836	179,836	金融取引関係の維持・安定化	無
	78	106		
株式会社 オリバー	38,000	38,000	取引関係の維持・向上	有
	76	87		
株式会社 ビー・エ ム・エル	23,000	23,000	取引関係の維持・向上	無
	75	61		
株式会社 りそな ホールディングス	143,881	143,881	金融取引関係の維持・安定化	無
	71	83		
株式会社 大垣共立 銀行	25,700	25,700	金融取引関係の維持・安定化	有
	59	70		
株式会社 中京銀行	26,200	26,200	金融取引関係の維持・安定化	有
	58	60		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)6	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社 百十四銀行(注)4	19,574	195,746	金融取引関係の維持・安定化	有
	46	69		
日東工業株式会社	17,569	17,569	取引関係の維持・向上	有
	38	29		
株式会社 九州フィナンシャルグループ	79,923	79,923	金融取引関係の維持・安定化	無
	37	43		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,726	6,726	金融取引関係の維持・安定化	無
	27	29		
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	6,000	金融取引関係の維持・安定化	無
	23	27		
株式会社 十六銀行	7,774	7,774	金融取引関係の維持・安定化	有
	18	22		
兼房株式会社	15,840	15,840	取引関係の維持・向上	無
	14	16		
菊水化学工業株式会社	37,000	37,000	取引関係の維持・向上	有
	14	17		
日本ハム株式会社(注)5	2,750	5,500	取引関係の維持・向上	無
	10	12		
名鉄運輸株式会社	4,400	4,400	取引関係の維持・向上	無
	10	11		
第一生命ホールディングス株式会社	6,200	6,200	取引関係の維持・向上	無
	10	12		
岡谷鋼機株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持・向上	無
	9	11		
株式会社 愛知銀行	2,618	2,618	金融取引関係の維持・安定化	有
	8	13		
株式会社 今仙電機製作所	5,000	5,000	取引関係の維持・向上	無
	4	6		

(注)1. N D S 株式会社は株式交換による経営統合により、2018年10月1日付で同社の普通株式1株に対してコムシスホールディングス株式会社の普通株式2.07株を割当て交付しております。

2. 株式会社ニフコは2018年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 株式会社御園座は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

4. 株式会社百十四銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

5. 日本ハム株式会社は2018年4月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。

6. 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。2018年12月11日開催の取締役会において、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の検証を実施し、保有全銘柄について保有の合理性が認められました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	14,292	14,067
受取手形・完成工事未収入金等	5 34,093	5 32,973
電子記録債権	1	5 7
未成工事支出金	3,989	3,861
販売用不動産	1 15,302	1 18,153
商品及び製品	11	21
材料貯蔵品	315	381
その他	430	676
貸倒引当金	12	90
流動資産合計	68,423	70,053
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	14,043	14,285
機械、運搬具及び工具器具備品	2,947	2,992
土地	2, 4 18,118	2, 4 19,248
リース資産	115	103
建設仮勘定	493	327
減価償却累計額	9,836	9,827
有形固定資産合計	25,882	27,129
無形固定資産	268	365
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,933	5,473
退職給付に係る資産	236	232
繰延税金資産	1,953	2,027
その他	1,297	1,297
貸倒引当金	90	82
投資その他の資産合計	9,330	8,949
固定資産合計	35,481	36,443
資産合計	103,905	106,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 9,804	5 8,386
電子記録債務	5 14,749	5 5,845
短期借入金	7,269	17,829
未払法人税等	904	1,422
未成工事受入金	3,442	3,611
完成工事補償引当金	437	425
工事損失引当金	0	-
役員賞与引当金	114	114
その他	4,617	5,062
流動負債合計	41,339	42,698
固定負債		
長期借入金	7,687	5,907
再評価に係る繰延税金負債	4 221	4 221
退職給付に係る負債	5,465	5,181
資産除去債務	242	222
その他	3,582	3,514
固定負債合計	17,199	15,048
負債合計	58,539	57,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	36,970	40,285
自己株式	576	576
株主資本合計	50,446	53,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,140
土地再評価差額金	4 6,002	4 5,882
退職給付に係る調整累計額	537	275
その他の包括利益累計額合計	5,086	5,016
非支配株主持分	6	6
純資産合計	45,365	48,750
負債純資産合計	103,905	106,496

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 76,241	1 77,958
不動産事業等売上高	15,427	14,796
売上高合計	91,668	92,754
売上原価		
完成工事原価	2 65,244	66,220
不動産事業等売上原価	3 10,508	3 10,025
売上原価合計	75,752	76,245
売上総利益		
完成工事総利益	10,997	11,738
不動産事業等総利益	4,918	4,770
売上総利益合計	15,915	16,509
販売費及び一般管理費	4, 5 8,226	4, 5 8,804
営業利益	7,689	7,705
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	87	93
その他	71	59
営業外収益合計	161	153
営業外費用		
支払利息	94	97
その他	41	12
営業外費用合計	136	110
経常利益	7,714	7,747
特別利益		
固定資産売却益	6 161	6 148
特別利益合計	161	148
特別損失		
固定資産除却損	7 27	7 13
減損損失	8 1,242	8 928
その他	-	9
特別損失合計	1,270	951
税金等調整前当期純利益	6,606	6,945
法人税、住民税及び事業税	2,422	2,525
法人税等調整額	98	57
法人税等合計	2,520	2,468
当期純利益	4,085	4,476
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,085	4,476

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,085	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	312
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	265	261
その他の包括利益合計	453	50
包括利益	4,539	4,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,539	4,426
非支配株主に係る包括利益	0	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	33,926	576	47,402
当期変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,085		4,085
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,044	0	3,044
当期末残高	6,808	7,244	36,970	576	50,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,264	6,001	802	5,540	5	41,868
当期変動額						
剰余金の配当						1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						4,085
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	0	265	453	0	453
当期変動額合計	188	0	265	453	0	3,497
当期末残高	1,452	6,002	537	5,086	6	45,365

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	36,970	576	50,446
当期変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,476		4,476
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			120		120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,315	0	3,315
当期末残高	6,808	7,244	40,285	576	53,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,452	6,002	537	5,086	6	45,365
当期変動額						
剰余金の配当						1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						4,476
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩		120		120		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312		261	50	0	50
当期変動額合計	312	120	261	69	0	3,384
当期末残高	1,140	5,882	275	5,016	6	48,750

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,606	6,945
減価償却費	640	718
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	70
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	97
受取利息及び受取配当金	90	93
支払利息	94	97
減損損失	1,242	928
有形固定資産除売却損益(は益)	134	137
売上債権の増減額(は増加)	530	1,113
たな卸資産の増減額(は増加)	1,182	2,631
仕入債務の増減額(は減少)	3,247	10,322
未成工事受入金の増減額(は減少)	340	169
未払消費税等の増減額(は減少)	959	181
その他	655	170
小計	11,236	3,033
利息及び配当金の受取額	90	93
利息の支払額	97	97
法人税等の支払額	3,384	1,874
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,844</b>	<b>4,912</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	60	35
有形固定資産の売却による収入	703	372
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,514	3,422
投資有価証券の取得による支出	1,728	-
その他	211	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,809</b>	<b>3,104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,650	19,600
短期借入金の返済による支出	3,450	10,370
長期借入れによる収入	2,400	900
長期借入金の返済による支出	3,706	1,319
配当金の支払額	1,041	1,041
その他	20	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,168</b>	<b>7,756</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866	259
現金及び現金同等物の期首残高	13,071	13,937
現金及び現金同等物の期末残高	13,937	13,677



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、南信高森開発(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である南信高森開発(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金 個別法

販売用不動産 個別法

商品 移動平均法

製品 総平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、その他一部の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10~50年

機械、運搬具及び工具器具備品 5~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」859百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,953百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	9,653百万円	12,037百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,458百万円	1,458百万円

3 保証債務等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
分譲マンション購入者の金融機関からの つなぎ融資に対する保証債務	3,141百万円	366百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	932百万円	835百万円
当該差額のうち賃貸等不動産に係るもの	19	40

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が期末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	21百万円	108百万円
電子記録債権	-	1
支払手形	144	93
電子記録債務	2,744	2,024

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	52,509百万円	48,550百万円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	0百万円	-百万円

3 不動産事業等売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	210百万円	49百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	3,152百万円	3,198百万円
退職給付費用	214	226
役員賞与引当金繰入額	114	114
販売費	1,080	1,305

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	340百万円	411百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	-百万円
土地	161	148
計	161	148

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	26百万円	12百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	0	0
計	27	13

## 8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県	賃貸用不動産	建物・構築物	1,242百万円

当社グループは、原則として継続的に損益の把握を実施している建築、土木、不動産の3つの報告セグメント区分をベースに、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社・福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、賃貸用不動産について、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,242百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損を認識した当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく鑑定価額）により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県	賃貸用不動産	建物・構築物	928百万円

当社グループは、原則として継続的に損益の把握を実施している建築、土木、不動産の3つの報告セグメント区分をベースに、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社・福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、賃貸用不動産について、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（928百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損を認識した当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく鑑定価額）により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	318百万円	459百万円
組替調整額	0	9
税効果調整前	318	449
税効果額	129	136
その他有価証券評価差額金	188	312
土地再評価差額金：		
税効果額	0	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	267	223
組替調整額	113	153
税効果調整前	380	377
税効果額	114	115
退職給付に係る調整額	265	261
その他の包括利益合計	453	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,204	0	-	1,204
合計	1,204	0	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月9日 取締役会	普通株式	520	12.0	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	520	12.0	2017年9月30日	2017年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	12.0	2018年3月31日	2018年6月7日



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,204	0	-	1,204
合計	1,204	0	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	520	12.0	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	520	12.0	2018年9月30日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	694	利益剰余金	16.0	2019年3月31日	2019年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	14,292百万円	14,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355	390
現金及び現金同等物	13,937	13,677

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売上債権のうち18%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	14,292	14,292	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,093	34,085	7
(3) 電子記録債権	1	1	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,634	3,634	-
資産計	52,021	52,013	7
(1) 支払手形・工事未払金等	9,804	9,804	-
(2) 電子記録債務	14,749	14,749	-
(3) 短期借入金	7,269	7,275	5
(4) 未払法人税等	904	904	-
(5) 長期借入金	7,687	7,707	20
負債計	40,415	40,441	26
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	14,067	14,067	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	32,973	32,969	4
(3) 電子記録債権	7	7	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,175	3,175	-
資産計	50,224	50,220	4
(1) 支払手形・工事未払金等	8,386	8,386	-
(2) 電子記録債務	5,845	5,845	-
(3) 短期借入金	17,829	17,836	6
(4) 未払法人税等	1,422	1,422	-
(5) 長期借入金	5,907	5,954	47
負債計	39,391	39,445	53
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等及び(3)電子記録債権

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金、(5)長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	2,298	2,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,285	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	31,986	2,106	-	-
電子記録債権	1	-	-	-
合計	46,274	2,106	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,034	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	31,183	1,789	-	-
電子記録債権	7	-	-	-
合計	45,226	1,789	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,950	-	-	-	-	-
長期借入金	1,319	2,679	2,067	1,340	1,100	500
合計	7,269	2,679	2,067	1,340	1,100	500

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,150	-	-	-	-	-
長期借入金	2,679	2,067	1,340	1,100	1,400	-
合計	17,829	2,067	1,340	1,100	1,400	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,469	1,269	2,200
	(2) その他	62	8	54
	小計	3,532	1,278	2,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101	139	37
	小計	101	139	37
合計		3,634	1,417	2,217

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,791	1,008	1,783
	(2) その他	67	8	59
	小計	2,859	1,016	1,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	316	390	74
	小計	316	390	74
合計		3,175	1,407	1,767

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,772百万円	11,759百万円
勤務費用	479	471
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	48	306
退職給付の支払額	451	558
退職給付債務の期末残高	11,759	11,374

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	6,305百万円	6,530百万円
期待運用収益	126	130
数理計算上の差異の発生額	218	82
事業主からの拠出額	148	140
退職給付の支払額	267	293
年金資産の期末残高	6,530	6,425

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,899百万円	5,483百万円
年金資産	6,530	6,425
	631	941
非積立型制度の退職給付債務	5,860	5,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,229	4,949
退職給付に係る資産	236	232
退職給付に係る負債	5,465	5,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,229	4,949



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	479百万円	471百万円
利息費用	8	8
期待運用収益	126	130
数理計算上の差異の費用処理額	113	153
確定給付制度に係る退職給付費用	474	502

(5) 退職給付債務に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	380百万円	377百万円
合計	380	377

(6) 退職給付債務に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	774百万円	396百万円
合計	774	396

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	23%	23%
株式	38	39
一般勘定	35	35
その他	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
一時金選択率	55.0	70.0

その他、予定昇給率については各連結会計年度の12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社は確定拠出制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27百万円	48百万円
未払事業税	72	101
完成工事補償引当金	133	130
減損損失	714	984
退職給付に係る負債	1,632	1,534
土地再評価差額金	1,991	1,989
未実現利益	297	365
その他	1,048	969
繰延税金資産小計	5,917	6,121
評価性引当額	3,170	3,441
繰延税金資産合計	2,746	2,680
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	76	74
資産除去債務	30	28
その他有価証券評価差額金	675	538
土地再評価差額金	221	221
その他	16	11
繰延税金負債合計	1,020	874
繰延税金資産の純額	1,726	1,805

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
税額控除	-	1.0
過年度法人税等	0.5	0.0
住民税等均等割	0.4	0.4
評価性引当額の増減	5.4	3.7
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	35.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は687百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、売却益は161百万円(特別利益に計上)、減損損失は1,242百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は712百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、売却益は148百万円(特別利益に計上)、減損損失は927百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,625	13,761
期中増減額	1,135	1,577
期末残高	13,761	15,338
期末時価	13,983	16,472

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、建物及び土地の取得による3,368百万円であり、主な減少額は減損損失による1,242百万円であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用不動産の取得による2,609百万円であり、主な減少額は減損損失による927百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	52,363	24,494	14,811	91,668	-	91,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,875	82	343	6,301	6,301	-
計	58,238	24,576	15,155	97,970	6,301	91,668
セグメント利益	5,026	3,517	2,425	10,969	3,279	7,689
その他の項目						
減価償却費	45	125	304	475	165	640

(注)1. セグメント利益の調整額 3,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,155百万円及びセグメント間取引消去 124百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	48,454	30,211	14,088	92,754	-	92,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,789	78	359	8,228	8,228	-
計	56,244	30,290	14,448	100,983	8,228	92,754
セグメント利益	5,318	4,203	1,777	11,298	3,593	7,705
その他の項目						
減価償却費	56	135	322	514	204	718

(注)1. セグメント利益の調整額 3,593百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,247百万円及びセグメント間取引消去 346百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
外部顧客への売上高	76,241	15,427	91,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	5,800	建築セグメント・土木セグメント

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
外部顧客への売上高	77,958	14,796	92,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	6,554	建築セグメント・土木セグメント

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	合計
減損損失	-	-	1,242	1,242

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	合計
減損損失	-	-	928	928

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	95,148	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	5,797	受取手形・ 完成工事未 収入金等	5,012

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	100,778	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	6,544	受取手形・ 完成工事未 収入金等	5,942

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	95,148	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注	建設工事等 の受注	3	受取手形・ 完成工事未 収入金等	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市中村区	100,778	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注	建設工事等 の受注	9	受取手形・ 完成工事未 収入金等	4

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高柳 充広	-	-	当社代表取締役社長	直接 0.1	分譲マンションの 販売	矢作地所(株) による分譲 マンション の販売	42	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.09円	1,123.08円
1株当たり当期純利益金額	94.14円	103.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,365	48,750
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,359	48,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,402	43,402

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,085	4,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,085	4,476
期中平均株式数 (千株)	43,402	43,402

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,950	15,150	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,319	2,679	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,687	5,907	0.5	2020年4月～ 2024年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	38	28	-	2020年4月～ 2024年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,017	23,787	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,067	1,340	1,100	1,400
リース債務	15	8	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,243	39,452	67,564	92,754
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,604	2,641	4,914	6,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,092	1,780	3,289	4,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.17	41.03	75.79	103.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.17	15.86	34.76	27.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	10,858	10,493
受取手形	4,571	4,513
電子記録債権	1	47
完成工事未収入金	135,048	134,642
未成工事支出金	1,645	1,386
販売用不動産	24,485	26,393
製品	4	4
材料貯蔵品	228	286
関係会社短期貸付金	7,960	9,059
未収入金	276	517
前払費用	46	56
その他	98	96
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	61,219	63,451
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,419	6,920
減価償却累計額	3,327	3,399
建物(純額)	3,092	3,520
構築物	845	894
減価償却累計額	421	452
構築物(純額)	423	441
機械及び装置	1,298	1,308
減価償却累計額	1,033	1,079
機械及び装置(純額)	265	229
車両運搬具	618	618
減価償却累計額	477	505
車両運搬具(純額)	140	112
工具器具・備品	296	321
減価償却累計額	206	212
工具器具・備品(純額)	90	108
土地	6,830	6,658
リース資産	57	47
減価償却累計額	40	28
リース資産(純額)	16	18
建設仮勘定	288	1
有形固定資産合計	11,147	11,091
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1	1
施設利用権	0	0
ソフトウェア	135	139
ソフトウェア仮勘定	-	85
無形固定資産合計	137	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,921	3,423
関係会社株式	2,602	2,642
関係会社長期貸付金	11,551	12,587
長期前払費用	26	20
繰延税金資産	1,338	1,376
その他	212	207
貸倒引当金	44	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,608</b>	<b>20,220</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,893</b>	<b>31,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,112</b>	<b>94,989</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,960	4,246
電子記録債務	4,14,749	4,5,845
工事未払金	7,685	7,163
短期借入金	7,849	18,609
リース債務	10	9
未払金	764	1,095
未払費用	252	220
未払法人税等	797	1,274
未成工事受入金	2,775	2,765
預り金	268	273
完成工事補償引当金	433	423
役員賞与引当金	100	100
仮受消費税等	3,2,682	3,2,843
その他	-	59
<b>流動負債合計</b>	<b>39,329</b>	<b>40,929</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,687	5,907
リース債務	7	10
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付引当金	4,476	4,544
資産除去債務	129	131
その他	573	575
<b>固定負債合計</b>	<b>13,096</b>	<b>11,391</b>
<b>負債合計</b>	<b>52,426</b>	<b>52,320</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	26,368	29,542
利益剰余金合計	30,670	33,845
自己株式	576	576
株主資本合計	44,146	47,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,229
土地再評価差額金	6,002	5,882
評価・換算差額等合計	4,460	4,652
純資産合計	39,686	42,668
負債純資産合計	92,112	94,989

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 73,756	1 76,649
不動産事業等売上高	2,896	1,088
売上高合計	2 76,652	2 77,737
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	64,200	66,317
不動産事業等売上原価	2,144	735
売上原価合計	66,344	67,052
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,556	10,331
不動産事業等総利益	751	353
売上総利益合計	10,307	10,685
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	282	272
役員賞与引当金繰入額	100	100
従業員給料手当	2,341	2,344
退職給付費用	163	175
法定福利費	336	327
福利厚生費	102	106
修繕維持費	75	49
事務用品費	29	34
通信交通費	274	277
動力用水光熱費	39	39
調査研究費	121	159
広告宣伝費	66	79
交際費	141	142
寄付金	10	6
地代家賃	256	254
減価償却費	190	204
租税公課	333	322
保険料	6	6
雑費	404	515
販売費及び一般管理費合計	5,275	5,418
営業利益	5,032	5,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,272	2,296
受取配当金	2,109	2,633
その他	32	36
営業外収益合計	1,334	966
営業外費用		
支払利息	94	99
その他	10	7
営業外費用合計	104	106
経常利益	6,262	6,126
特別損失		
固定資産除却損	32	35
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	2	14
税引前当期純利益	6,259	6,111
法人税、住民税及び事業税	1,601	1,675
法人税等調整額	99	99
法人税等合計	1,701	1,774
当期純利益	4,558	4,336

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,587	8.7	6,851	10.3
労務費		335	0.5	416	0.6
外注費		47,583	74.1	46,881	70.7
経費		10,693	16.7	12,168	18.3
(うち人件費)		(4,327)	(6.7)	(4,828)	(7.3)
計		64,200	100.0	66,317	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		79	42.3	216	70.5
労務費		-	-	-	-
経費		108	57.7	90	29.5
当期総製造費用		187	100.0	307	100.0
期首製品たな卸高		4		4	
小計		192		311	
自社消費振替額		91		93	
期末製品たな卸高		4		2	
計		95		214	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書 - 2 (不動産)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		1,676	81.8	105	20.3
経費		372	18.2	414	79.7
計		2,049	100.0	520	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	22,851	27,153	576	40,629
当期変動額										
剰余金の配当							1,041	1,041		1,041
当期純利益							4,558	4,558		4,558
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	3,517	3,516	0	3,516
当期末残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	26,368	30,670	576	44,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,264	6,001	4,737	35,892
当期変動額				
剰余金の配当				1,041
当期純利益				4,558
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	0	276	276
当期変動額合計	277	0	276	3,793
当期末残高	1,541	6,002	4,460	39,686



当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	26,368	30,670	576	44,146
当期変動額										
剰余金の配当							1,041	1,041		1,041
当期純利益							4,336	4,336		4,336
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
自己株式の取得									0	0
土地再評価差額金の取崩							120	120		120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	3,174	3,174	0	3,174
当期末残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	29,542	33,845	576	47,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,541	6,002	4,460	39,686
当期変動額				
剰余金の配当				1,041
当期純利益				4,336
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩		120	120	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312		312	312
当期変動額合計	312	120	192	2,982
当期末残高	1,229	5,882	4,652	42,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金	個別法
販売用不動産	個別法
製品	総平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、その他一部の資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	10年
工具器具・備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付の未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」670百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,338百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	8,947百万円	11,240百万円

2 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,010百万円	3,064百万円

3 工事進行基準による売上高に係る仮受消費税等の金額であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	3百万円	93百万円
電子記録債権	-	1
支払手形	97	65
電子記録債務	2,744	2,024

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	56,620百万円	54,150百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社への売上高	11,907百万円	14,716百万円
関係会社からの受取利息	271	296
関係会社からの受取配当金	944	543

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	-	0
車両運搬具	0	-
工具器具・備品	0	0
計	2	5

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12百万円	9百万円
未払事業税	50	69
完成工事補償引当金	131	129
減損損失	210	215
退職給付引当金	1,325	1,334
土地再評価差額金	1,991	1,989
その他	897	808
繰延税金資産小計	4,620	4,555
評価性引当額	2,576	2,611
繰延税金資産合計	2,044	1,944
繰延税金負債		
資産除去債務	29	28
その他有価証券評価差額金	675	538
土地再評価差額金	221	221
固定資産圧縮積立金	1	1
繰延税金負債合計	927	789
繰延税金資産の純額	1,116	1,154

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	2.8
税額控除	0.3	1.2
過年度法人税等	0.4	0.1
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増減	0.4	0.6
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	29.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社 マキタ
		コムシスホールディングス 株式会社	115,592	346
		株式会社 ニフコ	108,900	307
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	268
		アイホン 株式会社	98,208	170
		株式会社 愛知建設業会館	39,540	154
		中部鋼鉄 株式会社	213,400	131
		株式会社 御園座	24,000	103
		中部国際空港 株式会社	2,046	102
		名鉄不動産 株式会社	2,000,000	100
		首都圏新都市鉄道 株式会社	2,000	100
		株式会社 名古屋銀行	27,200	97
		キッセイ薬品工業 株式会社	27,868	82
		株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ	179,836	78
		株式会社 オリバー	38,000	76
		株式会社 ビー・エム・エル	23,000	75
		株式会社 りそなホールディングス	143,881	71
		その他46銘柄	367,969	548
		計	4,026,500	3,355

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(不動産投資信託証券)	1,296	67
		インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296	67
		計	1,296	67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,419	602	101	6,920	3,399	171	3,520
構築物	845	52	3	894	452	34	441
機械及び装置	1,298	10	-	1,308	1,079	46	229
車輛運搬具	618	-	-	618	505	28	112
工具器具・備品	296	52	27	321	212	34	108
土地	6,830 ( 5,774)	2	174 ( 113)	6,658 ( 5,660)	-	-	6,658
リース資産	57	14	24	47	28	12	18
建設仮勘定	288	1	288	1	-	-	1
有形固定資産計	16,655 ( 5,774)	734	619 ( 113)	16,769 ( 5,660)	5,678	326	11,091
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
施設利用権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	263	124	46	139
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	85	-	-	85
リース資産	-	-	-	5	5	-	-
無形固定資産計	-	-	-	356	130	46	226
長期前払費用	37	1	8	30	9	4	20

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の( )書きは内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	5	7	6	41
完成工事補償引当金	433	423	433	-	423
役員賞与引当金	100	100	100	-	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.yahagi.co.jp/ir/public_notice/">https://www.yahagi.co.jp/ir/public_notice/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第77期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第78期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月7日提出

(第78期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月7日提出

(第78期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日提出

(4) 四半期報告書及び確認書の訂正報告書

(第78期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月22日提出

(5) 臨時報告書

2018年7月3日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。